

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に附します。

平成30年12月26日

支出負担行為担当官  
岡山労働局総務部長 小泉 明久

## 1 調達内容

### (1) 件名

電子複写機（リコー製10台）の保守契約

### (2) 保守対象機器及び数量

岡山労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所で使用する電子複写機（リコー製）10台

※ 詳細は「入札説明書」及び「仕様書」のとおり

### (3) 契約期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日

### (4) 入札方法

入札金額は、総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 電子調達システムの利用について

本案件は、電子調達システムにより行うこととする。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、当局へ申し出を行い紙入札方式参加届を提出することにより、紙入札方式に変更することができる。

## 3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、中国地域で「役務の提供等」のA等級、B等級、C等級又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 労働保険、社会保険が未加入でないこと。また、直近2年間の保険料の滞納がないこと。
- (5) 電子調達システムにより入札に参加する者については、利用者登録を行っていること。
- (6) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 当該複写機の保守等に際し、機器の構造を熟知し、ドラム等の感光体及び必要な消耗品等の調達及び交換が可能なる者であること。
- (9) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (10) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

## 4 入札説明書の交付場所等

### (1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒700-8611 岡山労働局総務部総務課（岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階）

岡山労働局総務部総務課会計第二係 丸本

電話：086-225-2011 FAX：086-231-6430

### (2) 入札説明書の交付方法及び交付期間

交付方法：岡山労働局ホームページ（<http://okayama-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>）に掲載する。

交付期間：本公告の日から平成31年1月22日（火）午後5時まで

## 5 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL  
政府電子調達システム  
<https://www.geps.go.jp/>
- (2) 入札等の問い合わせ先  
上記4(1)に示す場所と同じ。
- (3) 紙入札方式による入札書等の提出先  
上記4(1)に示す場所と同じ。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札参加届等書類(証明書等)の受領期限  
平成31年1月23日(水)午前10時
- (5) 電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限  
平成31年1月24日(木)午後4時
- (6) 開札の場所及び日時  
岡山労働局(岡山市北区下石井1-4-1岡山第2合同庁舎3階)  
平成31年1月25日(金)午前10時

## 6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札保証金及び契約保証金  
入札保証金及び契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否  
契約書の作成を要す。
- (5) 落札者の決定方法  
本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、規格等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 落札者の氏名、住所及び落札価格等の落札結果については公表することとする。
- (7) その他  
詳細は入札説明書による。